

インドネシア

堅調な内需に支えられ安定成長

SMBC Asia Monthly

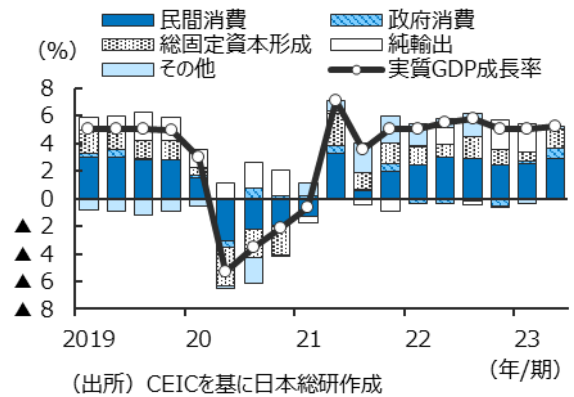
日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■個人消費と投資が成長を牽引

インドネシアの4~6月期の実質GDPは前年同期比+5.2%と、前期の同+5.0%からわずかながら加速し、コロナ禍以前の平均的な成長率並みの伸びで推移した(右上図)。需要項目別には、民間消費が同+5.3%と前期の同+4.6%から加速した。また総資本形成も海外直接投資の増加等を背景に同+4.6%と前期の同+2.1%から増加幅を拡大させた。外国人観光客の回復を背景にサービス輸出も同+43.1%と好調を維持した。一方、世界的な財需要の低迷を背景に、財輸出は同▲5.6%とマイナスに転じた。

夏場に入っても、外需の面では、財輸出の不振が続いており、7月の輸出額(米ドル建)は前年同月比2割近く減少した。一方、7月の外国人観光客は2019年水準の約9割まで回復しており、国内の観光業は活況を呈している。消費も好調を継続しており、7月の小売売上高は前年同月比で2ヵ月連続のプラスとなった。8月の消費者信頼感指数が前月から上昇する等、消費者マインドの改善が消費を下支えしている。インフレが沈静化に向かっていることも家計の購買力を高め、消費の押し上げにつながっている。8月の消費者物価指数の上昇率は前年同月比+3.3%と、3ヵ月連続でインドネシア銀行(中央銀行)の物価目標の上限+4%を下回った。同行は5会合連続で金利を据え置いており、金利上昇による消費・投資への下押し圧力も緩和している。このような状況下、今後も内需主導の景気回復が続く見込みである。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞

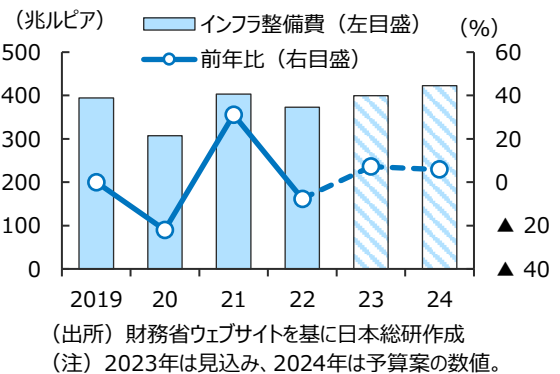


■2024年予算が上程

政府は8月、国会に2024年の予算案を提出した。インフラ整備費は2023年の見通しから+5.8%となり、過去最大規模となる(右下図)。ジョコ大統領の目玉政策である新首都の建設費にも40兆6,000億ルピアが充てられる。2024年にかけても積極的なインフラ投資による国内経済の下支えが期待される。

インドネシアでは2024年2月に大統領選挙が実施される予定であり、主要な3候補者の支持率(8月時点)はそれぞれガンジャル中部ジャワ州知事が37.0%、プラボウォ国防相が35.3%、アニス前ジャカルタ特別州知事が22.2%と接戦となっている。ガンジャル氏、プラボウォ氏はジョコ大統領の政策の継承を打ち出しているため現行政策に大きな変更はないと考えられるが、アニス氏勝利の場合、首都移転の規模縮小等によって設備投資が下押しされる可能性があることには注意を要する。

＜インフラ整備費＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。